

平成29年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	(一財)ふくしま市町村支援機構
所管部局	土木部
担当課	土木企画課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	4
3	付表2(実施事業)	5
4	付表3(経営状況)	7
5	付表4(経営分析等)	8
6	付表5(組織人員体制)	10
7	付表6(県関与の状況)	11
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	12
9	別紙2(役員等の状況)	13

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

- (1) 平成27年度から平成29年度までの3カ年の中期経営計画（第二期）を定めており、当機構が組織として求める姿を「信頼される組織への更なる成長」「社会資本の整備と長寿命化への貢献」「地域の復興・再生・発展への貢献」とし、この3つを基本方針として定めている。

平成28年度はその2年目にあたり、この目標実現のため、種々の事業を実施したところであるが、施策体系の中項目に係る20項目の事業について、自主事業評価（A～Dの4段階評価）を行った。

その結果、16項目についてB評価になったことから、ほぼ目標に沿った成果を上げることができたものと考えている。

- (2) 平成28年度の公益事業に関しては、いずれの事業も公益目的支出計画に基づく計画額を上回り、目標を達成した。

また、収益事業に係る事業収入等も、上記中期経営計画の目標額を上回ったことから目標を達成した。（具体的成果・実績は付表3のとおり）

しかし、これらは震災後7年目を迎え、復興・帰還に向け市町村のみならず、県を含めたインフラ整備や市町村実施の除染事業など、東日本大震災に伴う復興需要という外的要因によるところが大きく、将来的な経営の持続発展を図るためには、橋りょう等の道路付帯施設に係る長寿命化対策を始めとする、新たな事業分野の開拓や新技術・新工法等への積極的な対応など、今後とも攻めの努力を欠かすことはできないと認識している。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- (1) 当機構は、非営利型の一般財団法人として、市町村等に対する公共事業に係る発注者支援事業を行うなど、幅広い支援・補完業務を担い、地域の発展に貢献してきた。

しかし、今後は地域社会の抱える課題により柔軟に対応するため、インフラの長寿命化計画への対応はもとより、地域領域をさらに広め、被災市町村の拠点整備を始めとするまちづくり計画の策定支援、地方創生戦略推進、さらには再生エネルギーの導入整備の支援など、将来の地域社会の持続的発展に貢献できる様々な活動を展開していくこととしている。

- (2) 建設相談事業の活用はもとより、発注者支援事業の受託を通して、トップによる市町村訪問や市町村情報収集等専任職員を配置するなどアンテナを高くし、帰還に向けたインフラ整備など、市町村の立場に寄り添いながら多様なニーズに丁寧に把握していくとともに、企画運営会議を開催し課題の整理や部門別連携等に配慮しながら事業に取り組むとともに、関係機関への仲介・調整の役割なども果たしていきたい。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

- (1) 平成20年度に当機構が策定した3カ年の「財団法人ふくしま市町村建設支援機構再生計画」を実行し、自主的に職員給与の見直しや市町村への受託拡大を図り、財政体質の改善に努め、平成21年度からは黒字となり、自助努力による経営改善をすることができた。

- (2) 平成28年度の公益事業に関しては、視点1でも触れたように、公益目的支出計画を上

回る事業を実施することで、着実に公益目的財産額の減少を図ることができた。
(3) 収益事業については、前年度に引き続き市町村及び県のインフラ整備関連事業を多数受託した。

特に市町村からの産業団地や拠点整備など復旧・復興関連業務に加え、橋りょう点検・補修等の長寿命化対策関連の受託も増加したことなどから、事業収益を維持できた。

なお、測量業者未登録問題に関連した公益団体への寄附や老朽化した本部ビルの外壁改修・給水管更生工事等により、約1億円弱の特別な経費支出があった。

2 サービス向上策の評価

平成27年度に引き続き、東日本大震災や豪雨等による被災市町村の災害復旧に関する様々な相談・助言を行うとともに、市町村の復興事業への対応や事務負担軽減等の観点から技術職員派遣や役場駐在など特別な体制を敷いて、市町村に対する総合的な支援を行った。

また、行政手続や関係自治体・業者間との調整等において民間企業では難しい強みを発揮するとともに、顧客サービスの質の向上を目指し、所内OJT研修や職種別評価表の作成など、人事考課制度の見直しを行い、当機構職員の人材育成にも努めることとしている。

なお、社会貢献の一環として、平成28年度に県社協内へ非常用食糧を寄附したほか、障がい者の継続雇用を行い社会参加への支援を行っている。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

当機構の収益の増加は、震災の復旧・復興事業などの影響に伴う発注者支援事業等の受託件数の増加によるものと考えられるが、平成27年度に策定した中期経営計画（平成27年度～平成29年度）で定める組織の基本方針「信頼される組織のさらなる成長」のように、建設相談事業や市町村職員研修事業の事業費について、昨年度より増額して実施できたことなど、市町村等への支援体制が一層強化されてきていると考えられる。

※ 付表2：実施事業のとおり

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

借入金がなく、自助努力により安定して黒字傾向を保っていることから、健全な経営状況であると言える。

震災関連業務の減少により将来的な収入の減少が危惧されるが、市町村等との連携、信頼関係の強化をより一層図ることや、インフラの長寿命化計画や再生可能エネルギーの導入整備の支援など、新たなニーズを把握し、安定的な事業展開を図っていく必要がある。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況
共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
なし。
個別課題：
震災復興需要が収束した後の収益事業の展開について、橋りょう点検やその補修関連業務などの道路付帯構造物を始め、新分野の進出などの検討を行う必要があること。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点3：課題への対応状況
共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
現段階で当機構が抱える原子力発電所事故に伴う損失等は発生していないが、損害賠償請求が必要になった際は、必要な助言を行っていく。
個別課題：
震災復興需要の収束による収益の減が想定されることから、当機構の定める中期経営計画に基づき自主的な運営を図れるよう、必要な助言をしていきたい。

付表1: 公社概要

公社等の名称	一般財団法人ふくしま市町村支援機構					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律					
設立年月日	昭和53年4月1日					
代表者職氏名	理事長 遠藤雄幸					
事務所の所在地	福島市中町7-17					
ホームページアドレス	http://www.fctc.org/					
県所管部・課	土木部土木企画課					
設立目的	良質な社会資本の整備と秩序ある地域社会の健全な発展を目指し、そのために求められる建設事業や維持管理業務、人材育成、安全安心な住環境の形成等を担う市町村と地域住民の支援を行い、もって地域社会の発展に貢献することを目的とする。					
経営理念・目標等	私たちは、良質な社会資本の整備と地域社会の健全な発展を志向し、それらを担う人材の育成及び建設関連事業の推進、安全安心な住環境形成のため市町村等の支援を行い、もって地域社会の発展に貢献する組織を目指します。					
資本金・基本金 (単位:千円)	22末	25末	26末	27末	28末	29末予定
	856,932	795,295	795,295	814,993	814,993	814,993
県出資額 (構成比)	172,000 20.1%	172,000 21.6%	172,000 21.6%	172,000 21.1%	172,000 21.1%	172,000 21.1%
28年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	いわき市		1,208		12.1%
	2	郡山市		970		9.7%
	3	福島市		939		9.4%
	4	会津若松市		555		5.6%
	5	二本松市		440		4.4%
主な事業内容 (詳細:付表2)	<ul style="list-style-type: none"> (1) 県内市町村の建設事業に関する技術支援、相談、研修 (2) 県内市町村等の災害緊急時の建設事業に関する技術支援、相談 (3) 建設事業に関する調査・研究及び情報の収集・管理・提供 (4) 建設事業に関する材料試験 (5) 建設事業に関する業務の受託 (6) まちづくり事業、環境保全事業等地域の振興に関する業務の受託 (7) 会議室等の賃貸 (8) その他目的を達成するために必要な事業 					

付表2(1):実施事業

1	事業名	建設相談事業					継続事業	公益事業
	事業内容	市町村等広範囲にわたる公共事業の執行における、事業の企画、調査、計画、設計、積算、工事管理、検査までの過程の中で、方針の決定、工法の選定、コンサルタントの指示、正解品のチェック、施工業者への指導などを行う。						
	目標	市町村等の公共事業などの執行における建設行政に関する支援を行い、建設行政の円滑化を促進する。						
	事業実績	ア 相談事業 43件 オ 公共土木施設等災害調査応援事業 0件 イ 公共事業サポート事業 3件 カ 震災復興計画策定支援事業 0件 ウ 発注事務支援事業 8件 キ 地域振興支援事業 4件 エ 受託業務フォローアップ事業 27件 合計 85件						
	事業費	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
(単位:千円)	12,507	72,655	56,543	45,837	54,071	366.5%	432.3%	
2	事業名	市町村職員研修事業					継続事業	公益事業
	事業内容	市町村の建設事業担当職員に対する専門研修の実施。						
	目標	市町村においては、総じて建設技術職員が少ないため(土木技師数の平均は3.3人、建設技師数の平均は0.8人)、事務系の職員が建設事業を担当することが多い。このため、事務系の職員や新規採用職員による専門知識や技術の習得が課題となっている。よって、市町村の建設事業担当職員向けの講座を開設し、研修の機会を提供することにより、市町村の建設行政の円滑な推進を支援する。						
	事業実績	短期研修事業:9コースについて延べ11回開催。特別研修(4科目)受講者135名。 長期研修事業:H27.4月～猪苗代町、H27.4月～H29.3月・飯舘村、H27.10月～H29.3月・下郷町、H28.4月～伊達市、H29.4月～古殿町から各1名の実務研修生受入。						
	事業費	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
(単位:千円)	10,959	24,670	29,725	35,725	38,992	326.0%	355.8%	
3	事業名	建設材料試験事業					継続事業	公益事業
	事業内容	試験審査所は県内唯一の[ISO/IEC17025]JNLA登録試験所であり、「アスファルト混合物事前審査制度」の県内指定期間となっており、中立・公平な立場で総合的に試験・審査等を実施する。						
	目標	公共事業や建設分野における品質の確保のため、中立・公平な立場で総合的に試験・審査等を実施する。						
	事業実績	平成28年度 7,111件 100,111千円						
	事業費	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
(単位:千円)	62,389	108,844	104,016	119,818	113,728	192.0%	182.3%	

※1 事業名:実施している全ての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されてない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表2(2):実施事業

4	事業名	発注者支援事業					継続事業	収益事業
	事業内容	市町村等が実施する公共事業や公共土木施設に関する各種業務の受託。						
	目標	市町村等が行う公共事業の効率的な執行のため、公共事業や公共土木施設に関する各種業務を受託し、市町村等における建設行政の円滑な執行を支援する。						
	事業実績	413件 1,742,457千円を受託(経常収益)						
	事業費 (単位:千円)	22決算 438,638	25決算 1,175,135	26決算 1,256,869	27決算 1,340,824	28決算 1,440,925	27/22 305.7%	28/22 328.5%
5	事業名	県職員等研修事業					継続事業	収益事業
	事業内容	県から土木部職員専門研修を受託する。						
	目標	県の職員の育成を側面から支援する。						
	事業実績	「用地初任者」「入札制度」「初任技術者」等、16コースを開講した。受講者は472名。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 8,857	25決算 15,035	26決算 14,716	27決算 14,901	28決算 14,832	27/22 168.2%	28/22 167.5%
6	事業名	除染業務支援事業					継続事業	収益事業
	事業内容	①市町村発注の除染業務の監理については、JV方式により受託し、実施している。 ②市町村及び県の除染関連業務を受託し、実施した。						
	目標	①除染業務の監理をJV方式で受託し、市町村が実施する除染作業の適切な遂行を支援する。 ②市町村が実施する面的除染(仮置き場設置等)及び県有施設の除染等を支援する。						
	事業実績	59件、303,836千円を受託。 ※別途、除染業務設計積算講習会(2回、計17名)の受託あり。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 —	25決算 626,751	26決算 491,653	27決算 236,567	28決算 211,601	27/22 —	28/22 —

※1 事業名:実施している全ての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表3: 経営状況

区 分		22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
収支の状況	① 収入	1,941,295	3,010,043	2,988,962	3,110,387	3,223,833	160%	166%
	当期収入合計	1,578,332	2,638,882	2,345,597	2,379,379	2,231,444	151%	141%
	うち基本財産運用収入	1,721	90	45	46	45	3%	3%
	うち事業収入	570,122	1,790,394	1,692,742	1,453,879	1,496,258	255%	262%
	うち補助金等	302,966	831,107	647,056	885,919	733,102	292%	242%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	279,690	4,049	2,929	369	0	0%	-
	前期繰越収支差額※ ¹	362,963	371,161	643,365	731,008	992,389	201%	273%
	② 支出	1,239,291	2,346,757	2,194,719	2,045,178	2,129,351	165%	172%
	うち人件費総額	335,688	584,552	692,135	772,956	790,849	230%	236%
うち人件費総額管理費(除人件費)	24,550	111,558	91,323	90,302	96,645	368%	394%	
うち事業費(除人件費)	267,801	1,577,445	1,411,261	1,181,869	1,241,382	441%	464%	
③ 当期収支差額※ ²	22,534	351,052	147,898	333,882	102,567	1482%	455%	
④ 次期繰越収支差額※ ¹	385,497	643,365	731,008	992,389	1,054,673	257%	274%	
財産の状況	① 資産	3,223,572	3,745,595	3,721,888	3,896,835	3,853,069	121%	120%
	流動資産	458,090	971,125	972,827	1,253,471	1,252,321	274%	273%
	固定資産	2,765,482	2,774,470	2,749,062	2,643,363	2,600,748	96%	94%
	② 負債	418,001	663,790	577,795	568,857	499,554	136%	120%
	流動負債	111,012	399,741	320,623	346,783	275,026	312%	248%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	306,989	264,049	257,172	222,074	224,528	72%	73%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	③ 正味財産	2,805,571	3,081,805	3,144,093	3,327,977	3,353,515	119%	120%
	うち当期増減額	230,557	101,604	62,288	183,884	25,538	80%	11%

●数値入力に当たっての特記事項【新公益法人への移行公社等のみ必要に応じ入力】

【例】平成22年決算の数値は収支計算書、25年決算からは正味財産増減計算書による。

《公益法人会計移行後、収支計算書を作成していない公社等》

※1「繰越収支差額」には、貸借対照表の「流動資産－流動負債(引当金除く)」を記載する

※2「当期収支差額」には、正味財産増減計算書の当期経常増減額を記載する

※「平成28年度事業報告書・決算書」及び「平成29年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※「収支の状況」の区分は、新公益法人会計基準への移行等に伴う貴公社等の財務諸表及び勘定科目等に合わせ、適宜修正してください。(上記表の既項目は削除せず空欄のままにし、セルを追加してください)

付表4:経営分析

区 分	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
①公益事業比率	55.6%	12.5%	9.5%	11.2%	10.8%	20%	19%
支出額計	1,144,849	2,135,761	2,003,031	1,868,404	1,945,085	163%	170%
公益事業支出額	636,213	267,808	190,284	208,468	210,322	33%	33%
収益事業支出額	508,636	1,867,953	1,812,747	1,659,936	1,734,763	326%	341%
②直営事業比率	85.7%	71.2%	67.8%	63.6%	62.9%	74%	73%
支出額計	533,596	2,073,137	2,003,031	1,868,354	1,944,610	350%	364%
直営事業支出額	457,357	1,475,446	1,358,488	1,187,895	1,223,799	260%	268%
再委託事業支出額	76,239	597,691	644,543	680,459	720,811	893%	945%
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	17.8%	38.3%	34.0%	25.8%	23.7%	145%	133%
④施設等利用人数 (行政客体)						-	-
⑤施設等稼働率						-	-
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	18.6%	31.4%	27.6%	37.2%	32.8%	200%	176%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	412.6%	242.9%	303.4%	361.5%	455.3%	88%	110%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	18.8%	4.8%	4.2%	4.4%	4.5%	23%	24%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	53.5%	24.9%	31.5%	37.8%	37.1%	71%	69%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	6,103	5,567	6,071	6,234	6,037	102%	99%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	12,130	17,051	14,848	11,725	11,422	97%	94%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	110.8%	70.3%	107.0%	87.2%	107.9%	79%	97%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	58.9%	32.6%	40.9%	53.2%	52.9%	90%	90%

●数値入力に当たっての特記事項【新公益法人への移行公社等のみ必要に応じ入力】

【例】平成22年決算の数値は収支計算書、25年決算からは正味財産増減計算書による。

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		22末	25末	26末	27末	28末	29(6/1)	28/22	29/22
役員 (監事含む)	常勤役員	1	2	3	3	2	2	200%	200%
	プロパー	0	1	1	1	1	1	-	-
	民間	0	0	1	1	0	0	-	-
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣	0	0	0	0	0	0	-	-
	その他	0	0	0	0	0	0	-	-
	非常勤役員	14	8	9	9	9	9	64%	64%
	民間	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	県OB	0	0	0	0	1	1	-	-
	県現職	1	1	1	1	0	0	-	-
	その他	11	5	6	6	6	6	55%	55%
	合計	15	10	12	12	11	11	73%	73%
職員	常勤職員	46	68	82	88	93	96	202%	209%
	プロパー	42	56	67	73	77	80	183%	190%
	民間	0	1	1	0	0	0	-	-
	県OB	4	10	13	14	15	15	375%	375%
	県現職派遣	0	0	0	0	0	0	-	-
	その他	0	1	1	1	1	1	-	-
	非常勤職員	1	37	32	36	38	28	3800%	2800%
	嘱託員	1	11	10	13	16	13	1600%	1300%
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	-	-
	人材派遣	0	26	22	23	22	15	-	-
	その他	0	0	0	0	0	0	-	-
	合計	47	105	114	124	131	124	279%	264%

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成29年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

2 職員の年齢構成(平成29年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー				3	4	3	2	
	民間							1	5
	県OB								
	県現職派遣								
	その他								
	合計	0	0	0	3	4	3	3	5
一般職員	プロパー	13	2	5	12	6	7	8	
	民間	1	1	1	4			2	3
	県OB							1	8
	県現職派遣								
	その他								3
	合計	14	3	6	16	6	7	12	14
総計		14	3	6	19	10	10	15	19

付表6: 県の関与状況

区 分		22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	29当初	28/22	29/22	
財政的関与	①補助金等	293,244	401,965	647,056	885,919	733,102	604,170	250%	206%	
	補助金	0	0	0	0	0	0	-	-	
	負担金	0	0	0	0	0	0	-	-	
	交付金	0	0	0	0	0	0	-	-	
	委託料	293,244	401,965	647,056	885,919	733,102	604,170	250%	206%	
	指定管理料	0	0	0	0	0	0	-	-	
	②貸付金	0	0	0	0	0	0	-	-	
	③損失補償額(契約額)	0	0	0	0	0	0	-	-	
④債務保証額(契約額)	0	0	0	0	0	0	-	-		
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	2	2	2	2	2	2	100%	100%	
	常勤役員	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
	県現職派遣	0	0	0	0	0	0	-	-	
	上記以外の職員	0	0	0	0	0	0	-	-	
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
	三役	0	0	0	0	0	0	-	-	
	部局長	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
	県OB	0	0	0	0	0	0	-	-	
	上記以外の職員	0	0	0	0	0	0	-	-	
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役	0	0	0	0	0	0	0	-	-
	部局長	0	0	0	0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員	0	0	0	0	0	0	0	-	-
	⑦評議員就任	1	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	部局長	0	1	1	1	1	1	1	-	-
上記以外の職員	1	0	0	0	0	0	0	-	-	
⑧職員派遣	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
管理職員	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
一般職員	0	0	0	0	0	0	0	-	-	

※1 「財政的関与」については、28年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。

このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

別紙1

区分	名 称	28決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金		
	補助金額合計	0
負担金		
交付金		
委託料	福島県土木部専門研修	
	福島県土木部職員の技術力向上のため、各種研修を実施する。	13,376
	発注者支援業務	
	公共施設の設計、積算等の業務を受託し実施する。	719,726
	委託料額合計	733,102
指定管理料		
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

別紙2

役員の状況

(平成29年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1	遠藤 雄幸	非常勤	川内村長	H26.4.1 H30年度定時評議員会の日
副理事長	2	御代 典文	常勤	元福島県相双地方振興局長	H29.4.1 H30年度定時評議員会の日
		五十嵐 源市	非常勤	磐梯町長	H25.5.30 H30年度定時評議員会の日
専務理事	1	伊藤 政宏	常勤	元当機構業務部長	H28.8.25 H30年度定時評議員会の日
理事	3 から 7	大河原 聡	非常勤	福島県土木部長	H27.5.13 H30年度定時評議員会の日
		高松 義行	非常勤	本宮市長	H23.4.25 H30年度定時評議員会の日
		鈴木 和夫	非常勤	白河市長	H26.5.16 H30年度定時評議員会の日
		岡部 光徳	非常勤	古殿町長	H25.8.22 H30年度定時評議員会の日
		遠藤 栄作	非常勤	鏡石町長	H28.8.25 H30年度定時評議員会の日
監事	2	菅野 俊幸	非常勤	公認会計士	H27.8.18 H31年度定時評議員会の日
		菅野 覚	非常勤	中小企業診断士	H27.8.18 H31年度定時評議員会の日

※「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該会社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。